

統計調査ニュース

平成27年 (2015) 7月

No.344



日本の経済力を知る 「経済センサス - 活動調査」

経済産業省大臣官房調査統計審議官 土本 一郎

我が国の産業を対象とする大規模統計調査は、それぞれ異なる年次及び周期で実施されてきており、これまで国全体の産業構造を同一時点での確に把握することができませんでした。そこで、全産業の売上（収入）金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握することを目的に、全ての事業所・企業を対象とした経済センサスが創設されました。

総務省と共同実施した第1回目の「平成24年経済センサス - 活動調査」では、我が国における産業ごとの企業数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額、付加価値額等、事業所と企業それぞれの側面からの詳細な情報によって、国全体の産業構造を初めて包括的に把握するとともに、各産業の多様な経済活動の実態を明らかにすることができました。

第2回目の「平成28年経済セ

ンサス - 活動調査」の実施まで1年を切り、経済産業省では、本年10月に実施する「企業構造の事前確認」の準備を進めています。この「企業構造の事前確認」は、支社を有する法人等の企業の本社宛てに、傘下の事業所の事業内容等を本調査に先立って確認するものです。事業所の産業に応じた調査票を用いる「経済センサス - 活動調査」で精度の高い結果を得るためには必要不可欠な事前確認作業ですので、企業の皆様のご理解、ご回答くださいますよう、お願いいたします。

また、調査の円滑な実施に向け、7月から総務省と共に関係団体を訪問して調査への協力依頼を実施しています。地方公共団体の皆様におかれましても、都道府県・市町村に所在する関係団体の支部等への協力依頼を可能な限り実施してござい

ますよう、お願いいたします。

「経済センサス - 活動調査」は国全体の産業構造のみならず、各地域における産業構造も把握することができます。現在、政府の重要政策として「地方創生」が掲げられていますが、各地域がそれぞれの特徴をいかした自立的で持続的な社会を創生するためには、裏付けとなる基礎データが重要です。「経済センサス - 活動調査」が、その道しるべになることを期待しています。

統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増している状況ですが、「経済センサス - 活動調査」の重要性は今後も変わることはないと考えています。「平成28年経済センサス - 活動調査」の成功に向け、地方公共団体の皆様と一体となって準備等を進め、調査を行っていきたく思っておりますので、よろしくお願

目次

日本の経済力を知る「経済センサス - 活動調査」	1	平成27年度「統計の日」標語の決定	6
平成28年経済センサス - 活動調査の実施に向けて(その3)		日本人口学会第67回大会に参加して	7
－実施計画について－	2	統計研修生募集の案内	
平成28年経済センサス - 活動調査の実施に向けて(その4)		－平成27年度第3四半期(平成27年10～12月)－	8
－調査票の構成について－	3	日本初開催 第14回物価指数に関するオタワグループ会合の開催	
サービス産業動向調査 平成26年結果(確報)の概要	4	／平成26年度統計研修受講記	9
平成27年国勢調査のオンライン調査について(その4)		ミニ統計資料館 in 福井～統計資料館所蔵品の巡回展示～	10
－オンライン調査を円滑に実施するための業務システム－	5	中核市発とうけい通信⑨	11

平成28年経済センサス - 活動調査の実施に向けて（その3） -実施計画について-

平成28年経済センサス - 活動調査（以下「28年調査」という。）については、統計委員会（内閣府）の答申（平成27年6月25日）を踏まえ、現在、実施の準備を進めています。

前回の平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年調査」という。）からの主な変更点は、次のとおりです。

①調査事項を簡素化した個人経営調査票を新設

②全ての事業所でオンライン回答を導入

以下に、28年調査の実施計画の概要を紹介します。

●調査の目的は？

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施します。

●調査の対象は？

我が国における全ての事業所・企業を対象としています。

●調査日は？

平成28年6月1日現在で行います。

●調査方法は？

調査は「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」に分かれています。「調査員による調査」は単独事業所（純粋持株会社及び資本金1億円以上を除く）及び新設事業所を、「国、都道府県及び市による調査」は支所を有する企業及び単独事業所（純粋持株会社及び資本金1億円以上）を対象とします。

調査員による調査

調査員が、担当調査区内の全ての事業所について、新設・廃業などの活動状態の確認を行うとともに、調査員による調査の対象となる事業所に対し、調査票への回答を依頼します。

全ての事業所でオンライン回答が可能ですが、紙の調査票での回答を希望する事業所に対しては、調査員が回収します。

国、都道府県及び市による調査

国、都道府県及び市が、国が一括して契約する民間事業者を活用し、国、都道府県及び市による調査の対象となる事業所・企業に対し、「企業構造の事前確認」で確認した調査票の回答方法に基づいて、オンライン回答用のID又は紙の調査票を直接郵送し、オンライン又は郵送で回収します。

●調査事項は？

主な調査事項は、次のとおりです。

【産業共通の基本的事項】

名称及び電話番号、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、主な事業の内容、売上高、費用等の経理事項等

【産業別の特性事項】

- ・製造業：製造品出荷額、在庫額、加工賃収入額、原材料、燃料、電力の使用額等
- ・卸売業、小売業：年間商品販売額、商品手持額、店舗形態、売場面積、営業時間等

●調査結果はいつ頃分かるの？

調査結果は、インターネット、刊行物等により公表します。

①速報集計

平成29年5月末日までに公表します。

②確報集計

平成29年9月以降順次公表します。

●調査結果はどのように活用されているの？

- ①地方消費税の清算の際の指標の一つとして、都道府県別のサービス業対個人事業収入額が利用されます。
- ②中小企業政策として、中小製造業等設備投資補助金（消費増税対策）の制度設計に利用されます。
- ③食の安全・安心のための政策として、JAS法及び関係法令に基づく食品表示の適正化を図るため、表示状況等に関する調査を行う食品表示ウォッチャーの地域別設置数の基礎配置数を算出するための資料に利用されます。
- ④小・中学校の社会科の副読本（補助教科書）の参考資料に利用されます。
- ⑤企業において、地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、新規店舗の出店計画のための基礎資料に利用されます。
- ⑥日銀短観（全国企業短期経済観測調査）の基礎資料として利用されます。

このほか、政府を挙げた地方創生への取組に資するものとして、24年調査結果などを加工・グラフ化し、「地域の産業・雇用創造チャート」として提供しています。これについては、5月29日に、高市大臣からも紹介がありました。

経済センサス - 活動調査のロゴを作成しました

28年調査の実施に当たり、ロゴを新たに作成しました。新しいロゴは、上に伸びていく矢印のデザインで、経済センサス - 活動調査により、日本経済が右肩上がりに発展していくことを期待しています。

経済センサス

活動調査

平成28年経済センサス - 活動調査の実施に向けて (その4)

- 調査票の構成について -

調査票の構成の見直しについて紹介します。

① 24年調査では、「卸売業、小売業」及び「サービス関連産業B」(下表G2～R2)以外の産業分類では、個人経営とそれ以外とを区分しない調査票としていました。

28年調査では、「政治・経済・文化団体、宗教」以外の産業分類では、個人経営とそれ以外とを区分した上で、個人経営については、調査事項を簡素化した各産業共通の「個人経営調査票」を新設しました。

② 24年調査では、「建設業、サービス関連産業A」調査票の中で「政治・経済・文化団体、宗教」を把握していました。

28年調査では、「政治・経済・文化団体、宗教」を「建設業、サービス関連産業A」調査票から分割して専用の調査票を新設するとともに、「建設業、サービス関連産業A」調査票と「学校教育」調査票を統合しました。

〈24年調査〉

産業分類	調査員による調査		国、都道府県及び市による調査							
	単独事業所		複数事業所企業							
	種類	種類	種類	種類						
A 農業、林業 B 漁業	1	単独事業所調査票 (農業、林業、漁業)	13	16	事業所調査票 (農業、林業、漁業)					
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	単独事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)		15	17	事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)				
E 製造業	3	単独事業所調査票 (製造業)			13	18	事業所調査票 (製造業)			
I 卸売業、小売業	4	単独事業所調査票 (卸売業、小売業) (個人経営者用)				13	19	事業所調査票 (卸売業、小売業)		
P 医療、福祉	5	単独事業所調査票 (卸売業、小売業) (法人・団体用)					13	20	事業所調査票 (医療、福祉)	
O1 教育、学習支援業 (学校教育)	6	単独事業所調査票 (医療、福祉)						13	21	事業所調査票 (学校教育)
D 建設業	7	単独事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A)							14	企業調査票 (学校教育)
F 電気・ガス・熱供給・水道業										
G1 情報通信業 (ネット業種)										
H 運輸業、郵便業										
J 金融業、保険業										
R1 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教)										
Q1 複合サービス事業 (郵便局)										
Q2 複合サービス事業 (協同組合)										
G2 情報通信業 (非ネット業種)										
K 不動産業、物品賃貸業										
L 学術研究、専門・技術サービス業										
M 宿泊業、飲食サービス業										
N 生活関連サービス業、娯楽業										
O2 教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)										
R2 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)										
新設用 産業共通、本・支共通	12	産業共通調査票		22	事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A)					
	9	単独事業所調査票 (協同組合)		23	事業所調査票 (協同組合)					
	10	単独事業所調査票 (サービス関連産業B) (個人経営者用)		24	事業所調査票 (サービス関連産業B)					
	11	単独事業所調査票 (サービス関連産業B) (法人・団体用)								



〈28年調査〉

産業分類	調査員による調査		国、都道府県及び市による調査							
	単独事業所調査票		企業調査票							
	個人経営	個人経営以外	種類	種類						
A 農業、林業 B 漁業	1	2	12	15	事業所調査票 (農業、林業、漁業)					
C 鉱業、採石業、砂利採取業		3		13	16	事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)				
E 製造業		4			12	17	事業所調査票 (製造業)			
I 卸売業、小売業		5				13	18	事業所調査票 (卸売業、小売業)		
P 医療、福祉		6					13	19	事業所調査票 (医療、福祉)	
O1 教育、学習支援業 (学校教育)		7						単独事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A、学校教育)	20	事業所調査票 (建設業、サービス関連産業A、学校教育)
D 建設業										
F 電気・ガス・熱供給・水道業										
G1 情報通信業 (ネット業種)										
H 運輸業、郵便業										
J 金融業、保険業										
Q1 複合サービス事業 (郵便局)										
Q2 複合サービス事業 (協同組合)										
G2 情報通信業 (非ネット業種)										
K 不動産業、物品賃貸業										
L 学術研究、専門・技術サービス業										
M 宿泊業、飲食サービス業										
N 生活関連サービス業、娯楽業										
O2 教育、学習支援業 (その他の教育、学習支援業)										
R2 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教を除く)										
R1 サービス業 (政治・経済・文化団体、宗教)	10	単独事業所調査票 (政治・経済・文化団体、宗教)	14	団体調査票 (政治・経済・文化団体、宗教)	23	事業所調査票 (政治・経済・文化団体、宗教)				
新設用 産業共通、本・支共通	11	産業共通調査票								

(注) 支所等を有する個人経営については、個人経営調査票を配布

- G1 中分類 [37 通信業]、[38 放送業]、[41 映像・音声・文字情報制作業]
- G2 中分類 [39 情報サービス業]、[40 インターネット附随サービス業]
- O1 中分類 [81 学校教育]
- O2 中分類 [82 その他の教育、学習支援業]

- Q1 中分類 [86 郵便局]
- Q2 中分類 [87 協同組合 (他に分類されないもの)]
- R1 中分類 [93 政治・経済・文化団体]、[94 宗教]
- R2 中分類 [88 廃棄物処理業]、[89 自動車整備業]、[90 機械等修理業]、[91 職業紹介・労働者派遣業]、[92 その他の事業サービス業]、[95 その他のサービス業]

サービス産業動向調査 平成26年結果（確報）の概要

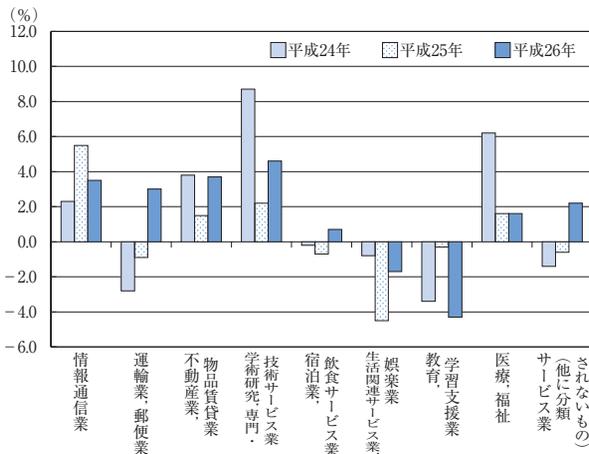
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成26年結果（確報）を5月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1か月当たり平均売上高

平成26年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は、29兆3993億円となり、前年と比べ2.1%の増加となりました。

産業別に前年と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」（前年比4.6%増）、「不動産業、物品賃貸業」（同3.7%増）など7産業で増加となる一方、「教育、学習支援業」（同4.3%減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同1.7%減）で減少となりました。（図1）

図1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比

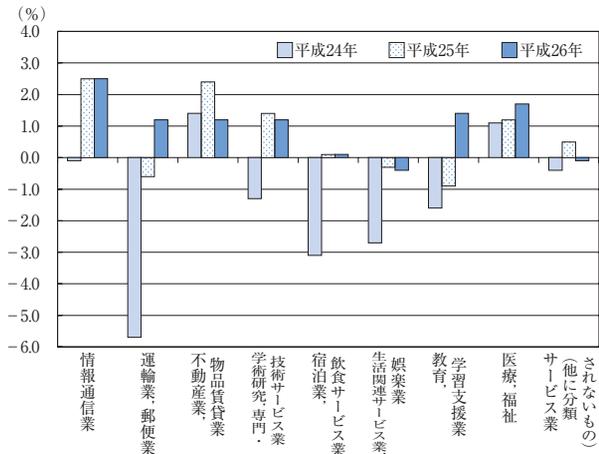


2 年平均従事者数

平成26年のサービス産業の平均従事者数は、2847万人となり、前年と比べ0.9%の増加となりました。

産業別に前年と比べると、「情報通信業」（前年比2.5%増）、「医療、福祉」（同1.7%増）など7産業で増加となる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（同0.4%減）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同0.1%減）で減少となりました。（図2）

図2 産業大分類別年平均従事者数の前年比

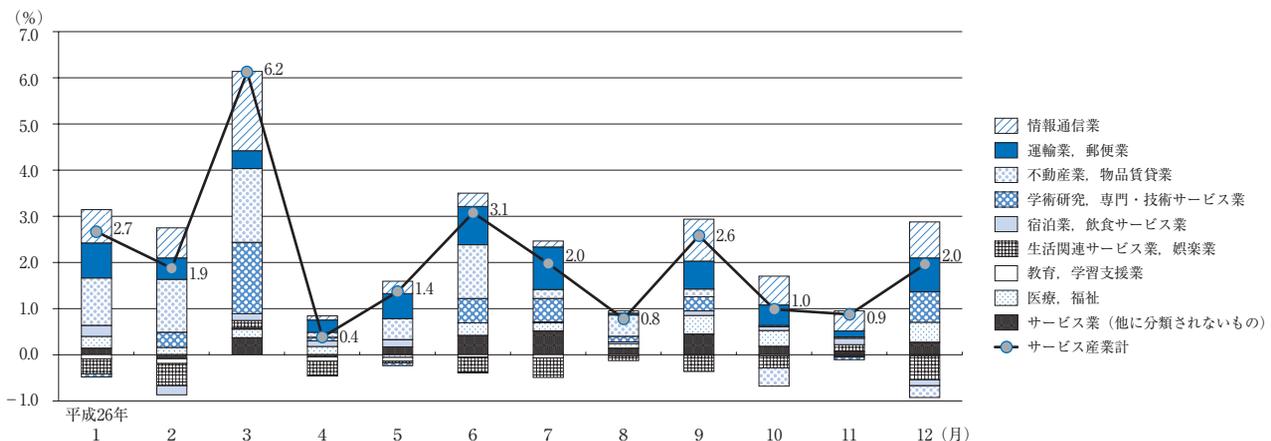


3 月間売上高の推移

平成26年の売上高を月別にみると、サービス産業計は全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、3月に増加幅が拡大しました。

産業別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」は全ての月で増加に寄与する一方、「教育、学習支援業」は3月を除く月で減少に寄与しました。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



平成27年国勢調査のオンライン調査について(その4) -オンライン調査を円滑に実施するための業務システム-

はじめに

平成 27 年国勢調査では、オンライン調査を円滑に実施するために、オンライン調査システム（電子調査票）のほかに各種の業務システムを構築しています。今回は、それらの業務システムについて紹介します。

1 提出状況管理システム

先行方式においては、オンライン回答がなかった世帯のみに紙の調査票を配布するため、オンライン回答した世帯を正確かつ迅速に把握して、調査員に伝達することが必要不可欠となります。そのため、市区町村においてオンライン回答した世帯をリアルタイムに把握できる「提出状況管理システム」を構築しています。

このシステムでは、オンラインで回答した世帯や郵送で回答した世帯の情報（調査区番号及び世帯番号）の把握に加えて、把握した情報を調査員に伝達するための『回答状況確認票』の作成なども簡単に行えるようになっています。また、調査世帯一覧の情報を集計する「要計表」の作成やオンライン回答世帯について抽出速報集計のための世帯抽出を行う機能も付与されており、オンライン回答等の状況把握を行う上で必要不可欠なシステムです。

2 地方審査システム

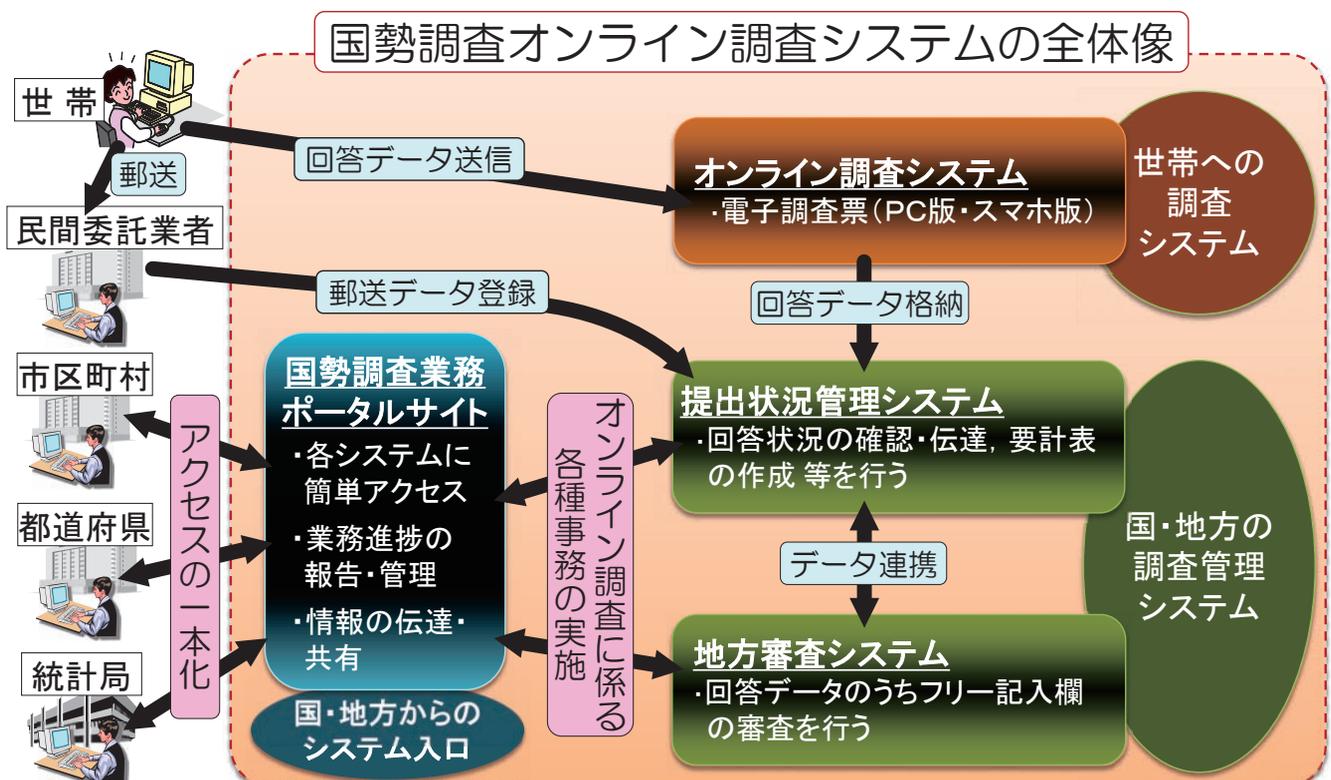
オンライン調査では、電子調査票のエラーチェック機能があるため、未記入や誤記入（平成 30 年生まれなど）は記入内容の審査を行う必要がありませんが、フリー記入欄の記入内容については自動でチェックすることができないため、市区町村の職員が審査を行う必要があります。この審査を効率的に行うために「地方審査システム」を構築しています。

このシステムでは、フリー記入欄の審査、疑義票の出力及び訂正データの入力が行えるようになっています。

3 国勢調査業務ポータルサイト

市区町村における国勢調査に係る事務処理をできるだけ分かりやすいものとするにより、事務の誤りを防止するため、国勢調査の関係職員が毎日閲覧することを想定した「国勢調査業務ポータルサイト」を構築しています。

このサイトでは、統計局からの重要なお知らせの配信機能のほか、事務連絡や資料の配布機能、関係書類のアーカイブ機能、国勢調査関係業務の進捗報告・管理機能、市区町村へのアンケート実施機能、各システムへのリンク機能なども備えています。



～平成27年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図るため、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

今年は、平成27年2月2日（月）から3月31日（火）にかけて募集を行ったところ、9,224作品の応募を頂きました。

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の各府省統計主管部局長等会議において、鹿児島県屋久島事務所職員 淵之上 修一さんの作品『統計を 今に活かして 未来につなぐ』を特選としたほか、併せて13名の方の作品を佳作として決定いたしました。

特選に選ばれた淵之上さんの作品については、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、各広報資料、封筒及びファックス送信票への印字など、積極的に幅広く御活用いただきますようお願いいたします。

その他、「統計の日」標語についての詳細は、ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukatsu01_02000056.html）にて紹介していますので、是非御覧ください。

【特選】

◎公務員の部

『統計を 今に活かして 未来につなぐ』 淵之上 修一さん（鹿児島県屋久島事務所職員）

【佳作】

◎小学生の部

『統計で見えないものが見えてくる』 古川 茜さん（岐阜県 関市立富岡小学校4年）

『へーそうか 新たな はっけん 楽しい とうけい』 吉田 麻人さん（兵庫県 神戸市立木津小学校3年）

◎中学生の部

『統計で 日本のカタチ 見えてくる』 山崎 麗さん（青森県 むつ市立脇野沢中学校2年）

『統計で 見よう 知ろう この国の今』 牧島 美夢さん（茨城県 常陸太田市立太田中学校3年）

『統計で しっかりキャッチ 世の流れ』 勝俣 汐都さん（静岡県 御殿場市立南中学校2年）

◎高校生の部

『統計で 時代の流れを 感じよう』 小林 駿介さん（岐阜県立東濃実業高等学校2年）

『世の中の 動きを知ろう 統計で』 柘植 葵さん（岐阜県立東濃実業高等学校2年）

『この国を 支えるあなたの その数字』 蛭原 妃南さん（宮崎県立宮崎大宮高等学校2年）

◎一般の部

『次世代へ 数字でつなぐ 貴重なタスキ』 佐藤 純一さん（福島県福島市）

『言葉より 一つの数字が 事実を語る』 杉本 庄司さん（神奈川県川崎市）

◎統計調査員の部

『統計も ひとりひとりの 支えから』 藤田 淳子さん（北海道 岩見沢市統計調査員）

『時代は変わる 新たな社会に 役立つ統計』 鈴木 千恵子さん（東京都 府中市登録調査員）

◎公務員の部

『統計は 時代の動き 知る機会』 小出 栄治さん（財務省福岡国税局職員）

（学年は平成27年6月現在）

日本人口学会第67回大会に参加して

平成 27 年 6 月 5 日 (金) から 6 月 7 日 (日) にかけて、椋山女学園大学星が丘キャンパス (愛知県名古屋市) に
おいて、日本人口学会第 67 回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1947 年に創設された歴史のある学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、日本人口学会大会を始めとする研究報告会の開催などの事業を行っています。

今大会では、全国の大学、研究機関、官公庁などから 74 本の講演及び発表が行われ、以下の構成で開催されました。

①公開シンポジウム

地域人口は消滅するのか？

②特別セッション

第 5 回地方行政のための GIS チュートリアルセミナー

③企画セッション

ヨーロッパとアジアにおける結婚と再婚
：長期的視点からの国際比較
少子化時代の生物人口学
オープンなネットワーク時代の人口学
～ビッグデータ、オープンデータ、そしてオープン
なデータ分析とシミュレーション～

④テーマセッション

人口学教育の現在
国内人口移動統計の拡充と国内人口移動分析

⑤自由論題報告 (セッション A～G)

健康と死亡、地域の少子化、社会政策、出生行動、
アジア I～III、歴史人口学、就業と労働力 I～II、
人口統計、地域人口、結婚 I～II

統計局・政策統括官 (統計基準担当)・統計研修所及び
(独) 統計センターは、本学会に団体会員として加入し、
大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介
を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、テーマセッション及び自由論題報告にお
いて以下の 3 本の発表を行いました。

テーマセッション

- 我が国の人口移動の現状と集計・公表の拡充
－ニーズに対する総務省統計局の取り組み－
西 千奈美 (国勢統計課)

自由論題報告

- 平成 27 年国勢調査の実施
－ICTを活用した世界最大規模のオンライン調査－
保高 博之 (国勢統計課)
- シェアハウスに住む世帯の最近の状況
西 文彦 (統計研修所)

来年度は、麗澤大学 (千葉県) において開催が予定さ
れています。

(統計研修所研究官室)



発表の様子



大会参加者 (会場入口にて)

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成27年度第3四半期（平成27年10～12月） —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修の募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 統計入門課程 通信研修「入門1」（10月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ▶ **研修概要** ・ 統計の基礎知識の習得を目指す職員、新たに統計業務に従事する職員を対象
・ 「統計総論」、「統計データ利用」、「標本調査」の初歩
- ▶ **研修期間** 平成27年10月2日（金）～10月23日（金）
- ▶ **応募締切** 平成27年8月31日（月）
- ▶ **研修科目** 統計総論（統計調査）、統計データ利用入門、統計調査入門（標本調査）

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。

◆ 統計専門課程「政策と統計」

《4日間》【募集人数 40名】

- ▶ **研修概要** ・ 統計基本課程を修了程度の職員を対象
・ 政策立案、行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ解析手法の習得を目的とする課程
- ▶ **研修期間** 平成27年10月27日（火）～10月30日（金）
- ▶ **応募締切** 平成27年8月31日（月）
- ▶ **研修科目** 政策形成における統計の役割、政策にいかす統計、行政評価の現状と課題、行政評価における統計データの見方・使い方、アンケートの調査・集計・解析

◇ 統計入門課程 通信研修「入門1」（11月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ▶ **研修概要** ・ 統計の基礎知識の習得を目指す職員、新たに統計業務に従事する職員を対象
・ 「統計総論」、「統計データ利用」、「標本調査」の初歩
- ▶ **研修期間** 平成27年11月2日（月）～11月24日（火）
- ▶ **応募締切** 平成27年9月25日（金）
- ▶ **研修科目** 統計総論（統計調査）、統計データ利用入門、統計調査入門（標本調査）

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。

◎ 統計専門課程「マイクロデータ分析（Rによる統計解析）」

《4日間》【募集人数 40名】

- ▶ **研修概要** ・ プログラミング、あるいはVBAなどのマクロか統計解析ソフトウェアのスク립トの作成経験のある職員を対象
・ マイクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得を目的とする課程
- ▶ **研修期間** 平成27年11月17日（火）～11月20日（金）
- ▶ **応募締切** 平成27年9月25日（金）
- ▶ **研修科目** 統計解析ソフトウェアRとマイクロデータ分析の基礎、標本抽出法と標準誤差の評価、マイクロデータ分析の実際

◇ 統計入門課程 通信研修「入門2」（12月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ▶ **研修概要** ・ 通信研修「入門1」を終了した職員を対象
・ 「入門1」の上位版で、「統計分析」、「推測統計」の初歩
- ▶ **研修期間** 平成27年12月1日（火）～12月21日（月）
- ▶ **応募締切** 平成27年10月26日（月）
- ▶ **研修科目** 統計分析入門、推測統計入門

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算や関数などができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

◎印は、プログラミング又は統計解析ソフトウェアのスク립トの作成経験がある職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

日本初開催 第14回物価指数に関するオタワグループ会合の開催

平成27年5月20日(水)～22日(金)に、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル(千葉県浦安市)において、第14回オタワグループ会合が開催されました。

このオタワグループ会合は、消費者物価指数等、価格の変動を測定する統計について、政府統計関係者等が国際的に共通の概念、定義の確立と実務上の問題を情報交換することを目的として、日本を始めとする約20の国と国際機関で構成されています。

日本で初開催となる本会合では、以下の10のセッションにおいて、28本のプレゼンテーションが行われました。

指数作成のためのデータソース

- スキャナーデータと基本指数
- オンライン価格とWEBからの自動抽出
- スキャナーデータと指数を構成する新たな手法
- 指数構成

不動産価格指数の作成

- 住宅価格指数とレンタル価格指数
- 不動産価格指数

物価統計の多目的化

- 価格統計と地域の成長とインフレの測定

品質調整

- 品質調整の新たな手法

季節品目の価格収集

- C P Iにおける季節性データの処理

その他

- 価格測定

統計局からは以下の5本のプレゼンテーションを行いました。

- ・ 消費者物価指数のバイアス
 - 基本指数バイアスと標本バイアス(今井 聡)
- ・ 建築年を用いた民営借家の家賃分析(塚本 大器)
- ・ アジア諸国における消費者物価指数作成手法(落合 牧子)
- ・ 日本のC P I連鎖指数における季節品目指数計算のための新たな手順(嶋北 俊一)
- ・ 2015年消費者物価指数基準改定(廣田 恵里)

政府統計関係者や学術関係者等、さまざまな参加者が一堂に会することから、話題や意見も多岐にわたります。統計局の発表に対しても活発な意見交換が行われ、発表後も発表者の周りには人の輪ができていました。



発表の様子(奥)、発表後も活発な意見交換が行われた(手前)

次回会合は、2017年にドイツで開催する予定です。

第14回オタワグループ会合の概要については、統計局ホームページ(英語版)を御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/og2015/index.htm>
(物価統計室)

平成26年度統計研修受講記

特別コース「統計オープンデータ利用コース」を受講して 駒ヶ根市総務部企画振興課 小原 章史

私が所属している情報統計係では、主に庁内システム管理と統計事務を所管しています。

当市では、以前から統計情報の活用が課題となっていることと、平成26年度中にオープンデータ推進宣言を行う計画をすることから、本研修に参加させていただきました。

特に、地域の課題解決・民間企業の業務効率化・災害時の活用などのためのオープンデータを始めるに当たり、先進地ではまずはPDF化された統計情報を二次利用可能な形(ExcelやCSVなど)にして公開していたため、統計とオープンデータについて学べる本研修を通じて、今後の当市のオープンデータ活動の参考になればという思いがありました。

研修の内容について簡単に紹介させていただきますと、まず「統計におけるオープンデータと我が国のオープンデータ戦略」では、なぜ今政府がオープンデータに取り組んでいるのかといった背景や目的を再確認するとともに、行政機関として具体的にどんな活用シーンが想定されるのか、政府における統計分野ではどんな取組を行っているのかを学びました。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)による統計データの活用について」・「APIの使い方、新しい高度利用」では、e-Statの開発経緯や概要、利用方法のほか、最新データを自動的に取得可能でWebサイトなどへ組み込み可能なAPIの概要、活用事例などを学びました。APIは、実際にはプログラミングを要する話でしたが、オープンデータに当たっては「今後の継続性を担保するため、公開データの作成に関する職員の負担を極力減らしたい」と考えていたため、非常に参考になりました。

「統計GISの使い方、地図による小地域分析」では、「津波に

対する避難計画の拠点分析」の実習、具体的にはジオコーディングで地図上に取り込んだ避難所地点を中心に同心円や到達圏を設定し、避難所のキャパシティと避難が想定される住民数を比較し、需要と供給のバランスを分析する実習を通じて、基本的な使い方や政策決定の裏付け根拠を作り上げる方法を学ぶことができました。当市でも、例えば保育所整備計画の分析や、ごみ集積所の最適化分析などに活用できると思いました。

「オープンデータ利活用の方向」では、データを利活用できる「環境の整備」だけでなく、「人材の育成」も必要という観点から、今後開講するオンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」の紹介などがありました。実際オンライン講座を受講してみて、今まで知っているようで実は正確に理解できていなかった統計学の基礎やデータの見方を学ぶことができ、職場での資料の見方が変わりました。本講座については、6月現在では新規登録ができないようになっているのが残念ですが、今後も役立つgaccoの講座がありましたら、職員研修の教材として庁内に紹介していこうと思います。

本研修を受講後、平成27年1月末に無事にオープンデータ推進宣言を実施できたことが何よりの成果であり、今後は庁内でのjSTAT MAPの活用やAPIの利用などを検討していきたいと思えます。

《こまがねオープンデータライブラリ》

<http://www.city.komagane.nagano.jp/index.php?f=&ci=10850&i=15336>

最後になりますが、熱心に御教授くださった先生方、研修環境に御配慮くださった事務局の方々にこの場をお借りして心より厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

ミニ統計資料館 in 福井～統計資料館所蔵品の巡回展示～

平成 27 年 3 月 28 日（土）～5 月 6 日（水）の期間で、福井県において、総務省統計局統計資料館（以下「統計資料館」という。）所蔵の各種資料を巡回展示する「ミニ統計資料館 in 福井」が実現しました。

■ミニ統計資料館（福井県）

「平成 27 年国勢調査福井県実施本部」の立ち上げを機に、福井県民の方々に統計により親しんでもらうことを目的に実施された今回の巡回展示は、県内 4 か所で順次開催され、多くの見学者が訪れました。



展示ブース

統計資料館の所蔵品を福井県に貸し出す形で実現した今回の「ミニ統計資料館 in 福井」では、大正 9 年実施の第 1 回国勢調査を始め、各種国勢調査のポスターや統計にまつわる古資料など、30 点を超える展示品が貸し出されました。同時に、統計資料館の企画展「日本全国ふるさと自慢」などのコンテンツも公開され、見学者は統計の歴史だけでなく、身近な社会状況を映す統計データに触れることができました。

なお、統計資料館から、一度にこれだけの資料を貸し出して地方展示を行うのは、今回が初の試みです。



第 1 回国勢調査記念品のはがきや鉄瓶などの展示

また、福井県所蔵の統計資料の展示「国勢調査 そのむかし」が 4 月 18 日（土）～5 月 27 日（水）に福井県文書館で行われ、最初の 1 週間は「ミニ統計資料館 in 福井」と同時開催となりました。これらの展示によって、国勢調査関連資料のほか、江戸時代後期の地域調査を示す資料や明治初期の全国の統計資料など、国勢調査が実施される前に行われた様々な統計事業についても紹介されました。

■統計資料館の展示品について

普段目にするのできない貴重な展示品をより多くの方に見ていただくために、統計資料館では巡回展示を始めとした取組を積極的に進めてまいります。現在、統計資料館では、大正 9 年から平成 22 年までの全 19 回国勢調査ポスター、日本全国戸籍表などの明治時代の統計古資料、タイガー計算機などの明治時代から昭和時代まで使用されていた集計機器など、40 点以上の展示品の貸出しを行っています。

統計資料館では、今回貸出しを行った展示品以外にも、情報処理技術遺産に認定された、我が国初の統計集計機である「川口式電気集計機」と本機の入力用カードを作成する「亀の子型穿孔機」などの貴重な品を多数展示しております。また、統計調査の歴史や仕組みなどを展示品、パネル等を用いて分かりやすく紹介しています。

統計資料館は、どなたでも自由に見学することができますので、皆様も統計の歴史をのぞいてみてはいかがでしょうか。



タイガー計算機（上）と第 1 回国勢調査ポスター（右）



□■貸出しについての問合せはこちら■□

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

担当：統計局統計情報システム課統計情報企画室

TEL: 03-5273-1023

Mail: y-senryaku@soumu.go.jp

※資料の貸出しを御希望の際は、貸出希望日の 2 か月前までに、上記担当まで御連絡ください。

中核市発とうけい通信⑬

「元気あふれるまちづくり」をめざして

姫路市総務局総務部情報政策課

●姫路市の概要

姫路市は、瀬戸内海国立公園に面し、世界文化遺産の姫路城を始め、豊かな観光資源を有する商業・工業都市であり、播磨地域の中核都市です。

人口は約 53 万人 (平成 27 年 6 月 1 日現在推計人口)、面積は 534.33km²で、南は播磨灘に浮かぶ家島諸島、臨海部は播磨工業地帯、中央部は商業を中心にした商・住・工の複合地帯、北部は住宅地帯から農業地帯を経て中山間地帯となり、北端は中国山地につながっています。

また、気候は、典型的な瀬戸内海気候に属し、年降水量、降水日数、冬の降水量共に少なく、四季を通じて温和な日が多く、比較的災害の少ない所です。

●姫路城大天守グランドオープン

「ひめじ」と聞いて、連想されるのが「姫路城」ではないでしょうか。姫路城は、今年 3 月 27 日に「平成の大修理」を終え、「白鷺城」の名前にふさわしく、屋根瓦も漆喰で塗り固めた純白で優美な姿を再び現しました。

オープニングセレモニーには、ブルーインパルスによる航空ショーや関連の記念行事も開催され、大いに盛り上がりました。



和船からの眺めも格別です

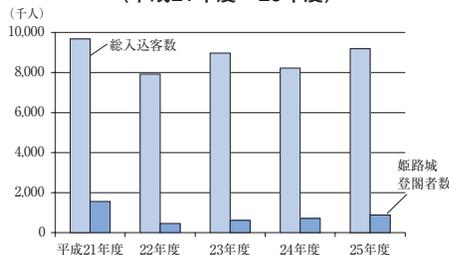
姫路城の登閣者数は、平成 20 年度は約 119 万人、改修工事前の 21 年度は、駆け込み需要もあり 156 万人が訪れています。平成 22 年度は、登閣できない期間もあり 45 万人となっていますが、23 年度は 61 万人、24 年度は 71 万人、25 年度は 88 万人となっています。

5 年間に及ぶ改修工事のため、地域経済への影響が懸念されていました。しかし、修理見学施設「天空の白鷺」を開設し、修理現場を公開しながら文化財の改修工事を行うという国内初の取組が好評を博し、修理工事の影響を最小限に留めることができました。

大天守閣への登閣再開後 45 日目で 50 万人を達成するなど、現在は多くの方で賑わっています。

本市への総入込客数についても、平成 21 年度は 967 万人、22 年度 792 万人、23 年度 897 万人、24 年度 822 万人、25 年度 919 万人となっており、改修工事による影響が表れています。

姫路市総入込客数と姫路城登閣者数の推移 (平成 21 年度～25 年度)



なお、平成 23 年は、ご当地グルメによるまちおこしの祭典である B-1 グランプリが関西で初めて本市で開催され、2 日間で 51 万 5 千人の来場者数を記録し、総入込客数も大きく増加しました。

●産業

金属製品製造業、生産用機械製造業、電気機械製造業、鉄鋼業などの事業所が臨海部に集積しており工業地帯を形成しています。

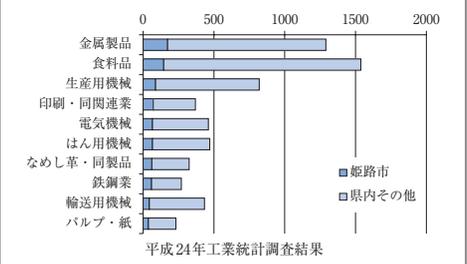
また、瀬戸内海の播磨灘に面しているため、「のり」や「ちりめんじゃこ」などの水産物加工業者が多くなっています。また、冬は晴天が多く乾燥しやすい気候を利用して、「手延べそうめん」が生産されていることから、食料品製造業が多くなっています。

このほかの地場産業としては、皮革産業があります。穏やかな流水と広い河川敷のある市川が皮革原料の加工に適していたことや塩の入手も容易であったことなどの地理的要因に加え、江戸時代には姫路藩の財政政策もあり製革業は市川流域で、また皮革加工は城下町でそれぞれ発展してきました。

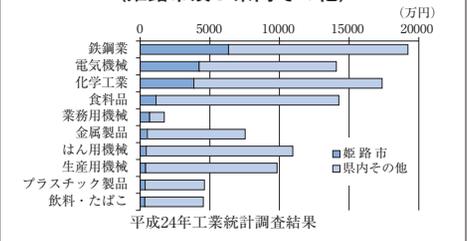
柔らかな白なめし革に型押しをして着色した「姫革細工」が姫路の特産品です。伝統的なデザインに加え、最近では若手職人集団による工房もあり、「姫路の革」にこだわった、手作りによるオリジナルデザインの革製品の評価も高まっています。

また、手延べそうめんは、乾燥しやすく、食料品製造業が多くなっています。

製造業における産業中分類別事業所数-上位10部門- (姫路市及び県内その他)



製造業における産業中分類別製造品出荷額-上位10部門- (姫路市及び県内その他)



●姫路城マラソン

平成 27 年 2 月 22 日に本市で初のフルマラソン大会となる「世界遺産姫路城マラソン 2015」が開催され、10,000 人のランナーが、姫路城を発着とするコースを駆け抜けました。

第 2 回大会も平成 28 年 2 月 28 日の開催が決定しました。7 月下旬から申込みを開始する予定ですので、皆様も挑戦されてみてはいかがでしょうか。



姫路市のイメージキャラクター「しろまるひめ」

最近の数字

		人口		労働・賃金		産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部
実数	H27. 1	127,016	6309	3.6	296,696	102.1	26.6	289,847	359,029	103.1	101.6
	2	P12697	6322	3.5	288,596	98.9	P26.6	265,632	406,800	102.9	101.6
	3	P12691	6319	3.4	307,364	98.1	P35.9	317,579	364,614	103.3	102.1
	4	P12691	6342	3.3	304,981	99.3	P27.5	300,480	384,710	103.7	102.4
	5	P12688	6400	3.3	P301.115	P97.1	...	286,433	327,875	104.0	102.6
	6	P12689
前年 同月比	H27. 1	-	0.8	* 0.2	0.4	* 4.1	1.5	-5.1	-2.5	2.4	2.3
	2	-	0.6	* -0.1	0.0	* -3.1	P2.6	-2.9	-0.5	2.2	2.3
	3	-	0.3	* -0.1	0.1	* -0.8	P4.0	-10.6	-1.1	2.3	2.3
	4	-	0.1	* -0.1	0.7	* 1.2	P2.5	-1.3	2.3	0.6	0.7
	5	-	0.0	* 0.0	P1.3	* P-2.2	-	4.8	1.5	0.5	0.5

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2015年7月~8月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月1日	統計研修 統計基本課程「経済統計の基本」開講(〜3日)	7月27日	統計研修 統計専門課程「経済予測」開講(〜31日)
6日	統計研修 統計専門課程「人口推計」開講(〜10日)	30日	ブロック幹事県等統計主管課長会議
7日	通信研修 「入門1」(7月)開講(〜28日)	8月3日	通信研修 「入門2」(8月)開講(〜21日)
13日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算」(7月)開講(〜17日)	〃	統計研修 特別コース「教育関係者向けセミナー」開講
23日	第89回統計委員会	6日	統計研修 統計基本課程「社会・人口統計の基本」開講(〜7日)
24日	統計研修 特別コース「エクセルによる社会に活かすためのデータ分析入門」開講	20日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ活用」(入門)開講
〃	国勢調査2015企画 オンライン動画学習サービスschoo(スクー) WEB-campus 「平成27年国勢調査 データが示す、ニッポンの未来〜国勢調査概論」開講	22日	国勢調査2015企画 国勢調査広報啓発イベント(グランフロント大阪 「うめきた広場」にて)開催
〃	国勢調査2015企画 国勢調査広報啓発イベント(日本テレビイベントスペース「超汐留パラダイス!」にて)開催(〜8月2日)	27日	第90回統計委員会
		下旬	小売物価統計調査地方別事務打合せ会(〜9月中旬)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年5月分速報)公表	8月11日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年6月分及び平成27年4〜6月期平均速報 ICT関連項目:平成27年4〜6月期平均速報)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年6月分公表	〃	個人企業経済調査(動向編)平成27年4〜6月期結果(速報)公表
10日	家計調査(家計消費指数:平成27年(2015年)5月分)公表	20日	人口推計(平成27年3月1日現在確定値及び平成27年8月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年5月分速報)公表	21日	個人企業経済調査(動向編)平成27年4〜6月期結果(確報)公表
〃	個人企業経済調査(構造編)平成26年結果公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)7月分)公表
21日	人口推計(平成27年2月1日現在確定値及び平成27年7月1日現在概算値)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)7月分(速報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成27年(2015年)6月分)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成27年(2015年)7月分速報)公表
31日	労働力調査(基本集計)平成27年(2015年)6月分(速報)及び平成27年(2015年)4〜6月期平均(速報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成27年(2015年)7月分,東京都区部:平成27年(2015年)8月分(中旬速報値))公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成27年(2015年)6月分速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成27年7月分(東京都区部:平成27年8月分))公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成27年(2015年)1〜3月期平均速報)公表	31日	サービス産業動向調査(平成27年6月分速報),(平成27年4〜6月分速報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成27年(2015年)6月分,東京都区部:平成27年(2015年)7月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(平成27年3月分速報),(平成27年1〜3月分速報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成27年6月分(東京都区部:平成27年7月分))公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年5月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成27年2月分速報)公表		
下旬	平成26年全国消費実態調査(主要耐久消費財に関する結果)公表		
8月4日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成27年6月分速報及び平成27年4〜6月期平均速報)公表		
7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成27年7月分公表		
11日	労働力調査(詳細集計)平成27年(2015年)4〜6月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編:平成27年(2015年)4〜6月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成27年(2015年)6月分,平成27年(2015年)4〜6月期)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。